

**省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**国土交通省の業務等の概要**

1. 所掌する業務の概要  
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 60,699人

3. 主な財政資金の流れ  
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要  
国土交通省ホームページにおいて、「平成22年度決算の概要」として公表しています。  
(参考)  
[http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05\\_hy\\_000211.html](http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000211.html)

**参考情報**

公債関連情報（仮定計算により算定）  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高141兆8002億円、本年度公債発行額6兆6324億円、本年度利払費1兆7272億円

**国土交通省 平成22年度省庁別財務書類の概要**

**貸借対照表**

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	1,658	823	△834	未払金等	132	110	△21
たな卸資産	139	131	△8	賞与引当金	31	31	△0
未収金等	69	89	20	借入金	1,015	1,023	7
貸付金	2,328	2,235	△92	退職給付引当金	910	898	△12
貸倒引当金	△33	△35	△1	他会計繰戻未済金	994	955	△38
有形固定資産	141,119	141,334	214	その他の負債	49	39	△9
国有財産(公共用財産除く)	3,898	3,598	△300				
公共用財産	136,899	137,387	487	<b>負債合計</b>	<b>3,134</b>	<b>3,059</b>	<b>△75</b>
(うち公共用財産用地)	37,095	37,486	391				
(うち公共用財産施設)	99,423	99,591	167	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
物品	320	347	26	資産・負債差額	151,721	151,281	△439
出資金	9,519	9,707	187	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>154,856</b>	<b>154,341</b>	<b>△515</b>
その他の資産	55	54	△0				
<b>資産合計</b>	<b>154,856</b>	<b>154,341</b>	<b>△515</b>				

**業務費用計算書**

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	473	474	0
退職給付引当金等繰入額	79	82	3
附帯・受託事業費等	106	147	41
補助金等	4,071	3,357	△714
委託費等	160	94	△65
独立行政法人運営費交付金	42	40	△1
他会計への繰入	34	21	△13
庁費等	322	345	23
減価償却費	3,101	3,184	82
支払利息	22	21	△1
資産処分損益	52	77	25
出資金評価損	12	-	△12
その他の業務費用	28	28	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,508</b>	<b>7,877</b>	<b>△631</b>

**資産・負債差額増減計算書**

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>149,041</b>	<b>151,721</b>	<b>2,680</b>
本年度業務費用合計(A)	△8,508	△7,877	631
財源合計(B)	9,642	6,670	△2,971
配賦財源	8,058	5,533	△2,525
自己収入	1,420	1,037	△383
その他の財源	162	100	△62
無償所管換等	1,310	700	△609
資産評価差額	236	66	△170
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>151,721</b>	<b>151,281</b>	<b>△439</b>
(参考) (A) + (B)	1,133	△1,206	△2,339

**区分別収支計算書**

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	1,369	590	△778
財源	11,285	8,284	△3,001
業務支出	△9,916	△7,693	2,222
財務収支	20	△22	△42
財務収入	143	98	△45
財務支出	△123	△120	2
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,389	568	△820
資金本年度末残高等	269	255	△13
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>1,658</b>	<b>823</b>	<b>△834</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)  
(貸借対照表)  
・出資金 9兆7072億円(+1876億円)  
  日本高速道路保有・債務返済機構 6兆0626億円(+3867億円)  
  住宅金融支援機構 8810億円(△2240億円)  
  その他 2兆7636億円(+249億円)  
(業務費用計算書)  
・補助金等 3兆3577億円(△7140億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表  
(資産)  
公共用財産…  
  本年度増加額 +5兆5030億円  
  本年度減少額 △2兆0626億円  
  本年度減価償却額 △2兆9524億円  
  計 4879億円

2. 業務費用計算書  
補助金等 △7140億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △1兆2066億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書  
財源…配賦財源の減 △2兆5258億円  
  自己収入の減 △4146億円  
業務支出…補助金等支出の減 +7064億円  
  …出資による支出の減 +5480億円  
  …道路整備支出の減 +4376億円